

各国が提供したベストプラクティスの概要（抜粋）

ドイツ ネット・ゼロでレジリエントな都市

都市圏気候変動適応プログラム

概要：公園や緑地の改良、開放、オープンスペースや交通圏の緑化、生物多様性の強化対策を推進する投資プロジェクト。

- 以下を含む野心的な保全・開発プロジェクトに資金拠出。
 - 既存の緑地及びオープンスペースのネットワーク形成（雨水滞留、空気の供給、生息空間の繋がり等）
 - 大規模かつ重要な公園
 - 都市圏住宅地におけるオープンスペース
 - グリーン（緑）／ブルー（水）インフラの形成
 - スポンジシティ（雨水滞留、地下水涵養等）。



- 目的：気候保護及び都市圏の気候変動への適応
2020年に設立。総予算は3億ユーロ。

担当省庁 連邦住宅・都市開発・建設省

フランス ネット・ゼロでレジリエントな都市

エコカルティエ認証（環境配慮型地区）

プロセスを網羅した全体的な枠組みにおける気候変化の側面、住居空間とその使用、国土開発、地方の生態系に関する地方自治体向けの支援・認証プログラム。

- ・政府出資による技術支援と財務支援（地域銀行のグリーンファンド、給付金や助成金への優先的なアクセス）を受ける。
- ・持続可能な都市への変容にコミットする地方自治体と専門家のネットワークである「エコカルティエ・クラブ（EcoQuartier Club）」を結成



担当省庁 エコロジー移行・国土結束省、住宅・都市開発・景観局

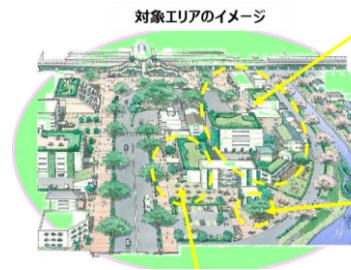
日本 ネット・ゼロでレジリエントな都市

グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

官民連携により、戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市のネットゼロと防災性の向上を推進

- 水と緑のネットワークを形成する取組を支援。
- 複数の定量的な目標値を掲げた取組を支援。
- 公園緑地の整備などのハード面での取組みの支援に加え、エリア全体でのグリーンインフラの実装に向けた計画策定などのソフト面での取組みも支援。

担当省庁 国土交通省 (MLIT)



民間建築物の緑化

雨水貯留のための
レインガーデン整備

雨水貯留施設を備えた公園緑地整備

米国 ネット・ゼロでレジリエントな都市

災害復興のためのコミュニティ・レジリエンス計画

米国国立標準技術研究所のコミュニティ・レジリエンス・プログラムは、住宅都市開発省 (HUD) のコミュニティ開発包括補助金 (CDBG)、CDBG災害復興およびCDBG減災プログラムにおいて、コミュニティと建築させるために、コミュニティが効果的な意思決定を行うための科学的根拠に基づく環境のレジリエンスを向上ツールを提供。

OECD ネット・ゼロでレジリエントな都市

担当省庁 米国住宅・都市開発省 (HUD) 政策開発・研究局 (PD&R)

OECD「ネイチャー・ポジティブ」都市構築プロジェクト (2024 -)

気候変動と生物多様性の危機に対処すると同時に人々の幸福を高めるため、自然を都市政策の中心に据えるというアイデアを提案する。

G7各国の
関連政策

国立都市公園のネットワークを構築する
「国立都市公園政策」(カナダ)
新たに人工的に覆われる面積を10年以内
に半減させる目標 (フランス)

都市公園や歴史的庭園を再生する「都市の森づくり」プログラム (イタリア)
生物多様性のネットゲインを実現する計画許可
(イギリス)

担当省庁 起業・中小企業・地域・都市センター

環境に優しくインクルーシブな都市づくりに向けたプログラム

サービスが十分に行き届いていない国内の住区を対象に、既存の建物の修繕、修理又は改良やネット・ゼロ又は高効率な建物の新築を実施し、環境に優しく公共サービスにアクセスしやすい都市開発を支援するもの。

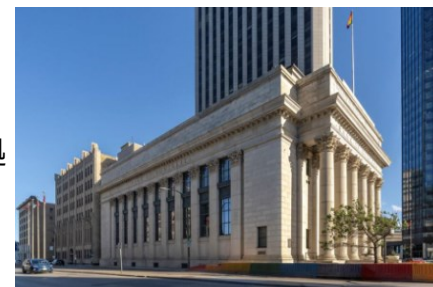
- 各都市が公平に支援を受けることができるよう全体的な審査プロセスの一環として、カナダ統計局が作成した標準的な国家データセット使用し、自治体における項目（住居施設の不安定さ、経済的依存、民族文化構成、状況的脆弱性等の項目）が考慮される。

→ 2021年に導入され、5年間で15億カナダドルの予算規模

担当省庁 インフラ省

<事例>

- 歴史的なメティス（スペイン系先住民）の土地に所在する由緒あるモントリオール銀行の建物を改築し、協力・連携・コミュニティの拠点を構築
- 改築により、GHG排出の大幅削減や大幅な省エネを実現



Journey in the Heart of the Homeland
(マントバ州：2300万ドル)

欧州都市イニシアティブ

EUの都市が抱える問題に対する透明性があり拡張可能な革新的ソリューションの立案を目指して、能力及び知識開発、イノベーション支援などにより、あらゆる規模の都市を支援するツール

(EUの地域間における経済的・社会的・領域的な開発格差を軽減することを目的としたEU結束政策（EU Cohesion policy）の一環）

- 2021～2027年の運用期間を通して4億5000万ユーロの予算規模（EU政府）
 - ・各都市に対し、最大80%の直接協調融資及び欧州地域開発基金（ERDF）から最大500万ユーロの出資
 - ・革新的なアイデアの実験拠点を形成し、それを他の都市に移転
 - 持続可能な都市開発の戦略・方針等の設計に対する都市の能力を強化する。
 - 出資プロジェクトに関する情報及び活動結果は、専用ウェブプラットフォームで閲覧可能

担当省庁 地域・都市政策総局

イタリア 都市におけるデジタル化

メトロ／デジタル・ナショナル・プログラム（次世代EU – PNRR）

メトロ・ナショナル・プログラム

- 目的：現地のニーズに基づいた地域介入活動の実施。
- 予算：3億3700万ユーロ



デジタル・ナショナル・プログラム（次世代EU – PNRR）

- 目的：国家の共通インフラ、アプリケーション、プラットフォームの創出に向けて政権に国家支援を提供する。
- 2021-2026年にデジタル変革に向けて498億ユーロの予算

スマートな市民

スマートなガバナンス

スマートな経済

スマートな生活

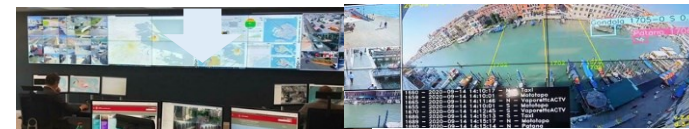
スマートなモビリティ

スマートな環境

デジタルツイン－都市の自己管理
及び市民による意思決定を支援
（カタニーア、400万ユーロ）



医療国家プラットフォーム（10億ユーロ）



スマート・コントロール・ルーム
（ベニス、580万ユーロ）

英国 都市におけるデジタル化

DULHC デジタル計画プログラム – コミュニティ・エンゲージメント

地方政府と産業がデジタルツールを使用してより包摂的で多様性のある場所を創出する方法を実現するため、市民関与の欠如や計画情報の複雑さ、システム上の非効率性（データのアクセス、分析、共有が困難等）など、現在の計画システムにある根本的な問題に取り組む

- 計画に対する地域住民の参加数・多様性が向上
- 新開発の利点や代償に関する意識向上が実現し、住宅・インフラ開発の迅速化に役立つ
- 地方政府機関と地域社会の間における透明性が改善し、前向きな関係性と信頼性の向上に寄与する。

プロップテック・イノベーション・ファンド

→より包摂的で効率的な計画コンサルテーションを実現できるよう、デジタルツールと従来のツールの組み合わせを採用する地方政府に800万ユーロ以上の出資

→OECDの「2023年政府イノベーションに関する世界動向報告」における最優良事例